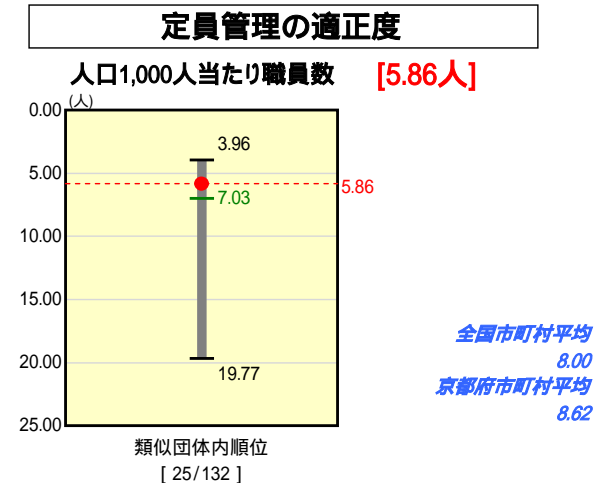
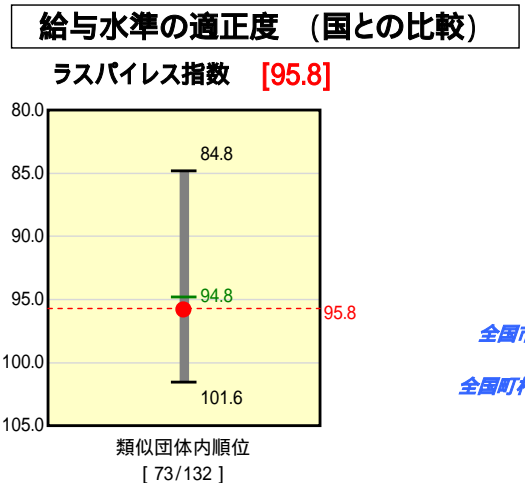
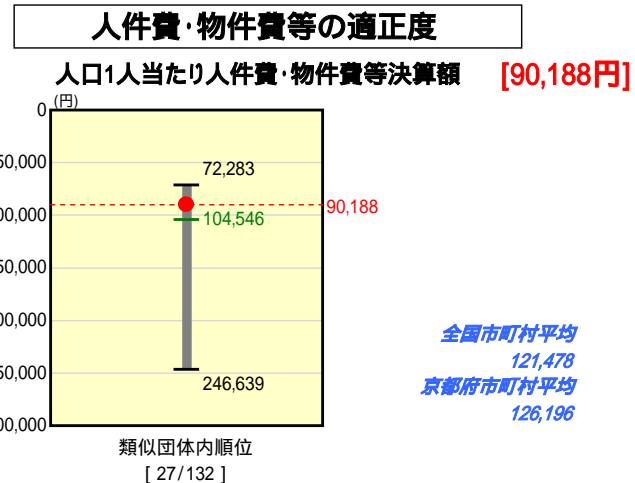
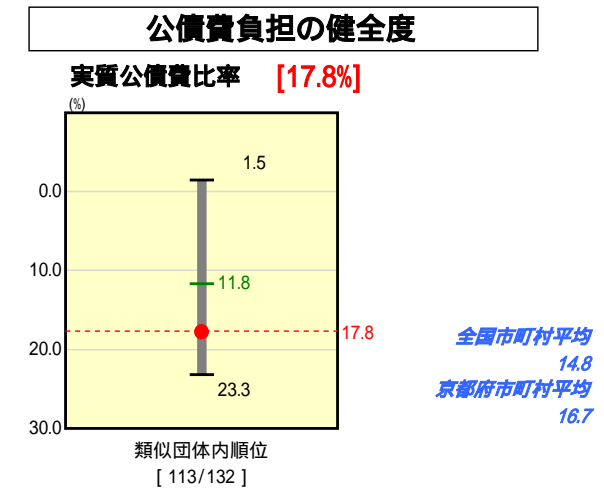
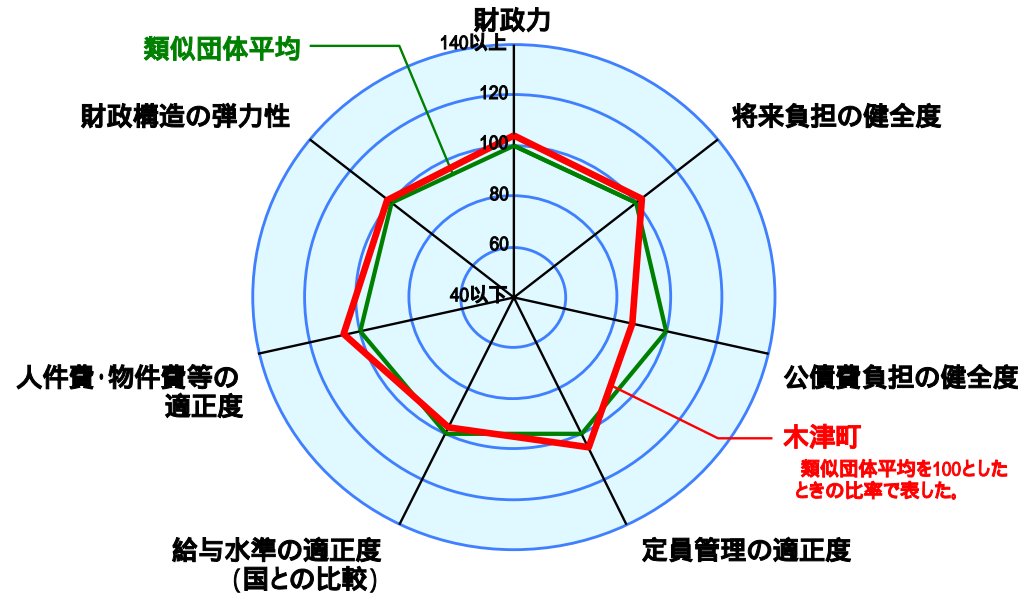
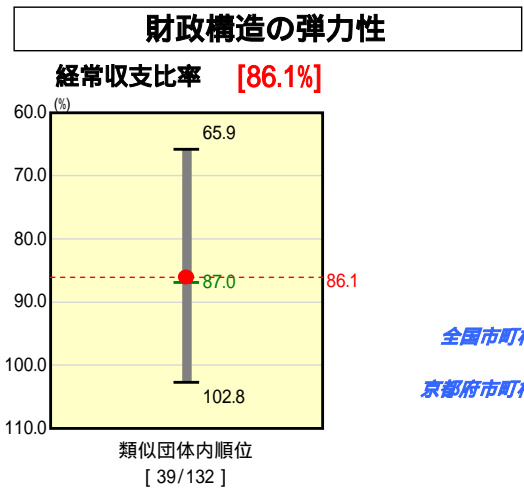
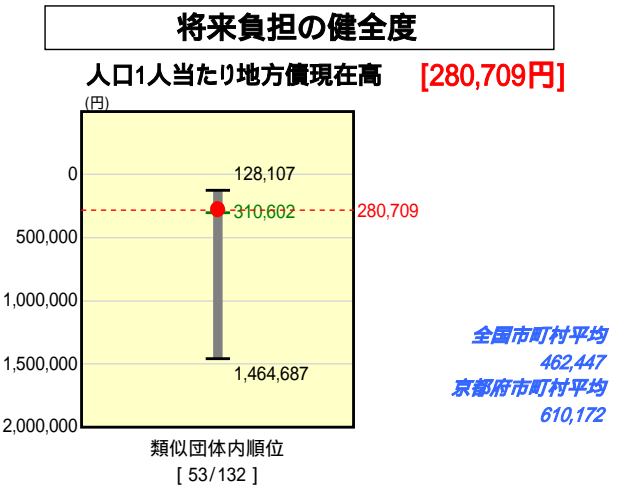
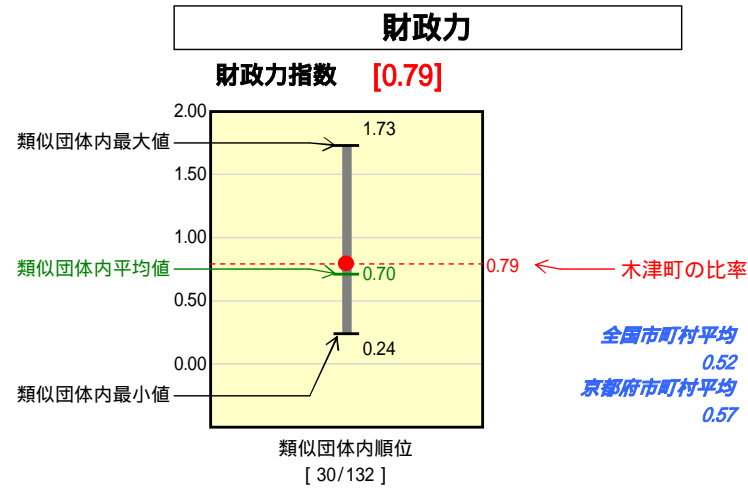


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 木津町

人口	39,744	人(H18.3.31現在)
面積	23.62	km ²
歳入総額	12,426,870	千円
歳出総額	12,231,745	千円
実質収支	84,751	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
関西文化学術研究都市開発に伴う著しい人口の増加により、地方税収入が増加したことから、財政力指数は類似団体の平均より高い水準となっている。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
退職者不補充による人件費抑制など経常経費の削減に取り組んだ結果、経常収支比率は類似団体の平均より低く、財政構造の弾力性は高いが、今後も現在ある行政サービスを維持し、住民の負担をできる限り伴わないよう取り組むため、行財政改革の最大の手段である近隣2町との合併により、スケールメリットを最大限発揮し、財政構造の弾力性を高めるよう取り組む。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
地方交付税の大幅削減など厳しい財政状況の中、住民の負担をできる限り伴わないよう人件費や光熱水費などの管理経費の削減に努めた結果、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体の平均より低い水準となっている。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
関西文化学術研究都市開発に伴う著しい人口の増加に伴う、義務教育学校など必要不可欠な施設整備に関し、地方債を発行せず、独立行政法人都市再生機構による立替施行により整備を行っていることから、人口1人当たりの地方債現在高は類似団体の平均より低い水準となっている。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
著しい人口の増加に伴い行った、独立行政法人都市再生機構による立替施行により整備した義務教育学校等に係る債務の負担により、実質公債費比率は類似団体の平均より高い水準となっている。しかし今後も人口の増加等により都市基盤整備が必要な状況にあることから、公債費負担の健全度を保ちつつ、必要不可欠なもののみを整備するよう努めることが今後の大きな課題である。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
類似団体平均を僅かに上回るにとどまるが、過去に人口増加を見越した大量の職員採用を行っていることから、将来的に、職員高齢化による総人件費の上昇が見込まれる。今後、給与構造を抜本的に見直し、スリム化を図る。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
人口増加に伴う子育て支援により、児童福祉部門の職員数が突出している状況であるが、他の部門の職員数を縮小するとともに、平成15年度から退職者不補充を実施し、定員の適正化を図っている。